

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第173期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 兵 藤 光 司
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721-7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1
【電話番号】	(0561)53-4121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	14,132,032	14,712,952	15,372,675	15,734,623	16,381,261
経常利益 (千円)	688,589	975,967	1,091,499	792,036	474,295
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	329,175	568,919	852,876	629,539	350,568
包括利益 (千円)	264,000	718,831	1,035,821	1,211,243	△135,148
純資産額 (千円)	8,687,372	9,336,042	10,350,914	11,482,802	11,267,713
総資産額 (千円)	15,662,406	15,824,273	15,932,924	16,526,215	16,037,791
1株当たり純資産額 (円)	761.24	817.16	888.70	983.63	964.76
1株当たり当期純利益 (円)	28.90	49.97	74.06	54.41	30.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	58.8	64.6	68.8	69.5
自己資本利益率 (%)	3.8	6.3	8.7	5.8	3.1
株価収益率 (倍)	8.3	4.9	4.1	6.5	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,779	1,262,420	1,006,356	1,105,292	685,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,156,106	2,428,443	△847,952	△1,393,624	△859,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,193,757	△935,179	△867,707	△618,709	△242,946
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,288,770	4,228,832	3,691,365	2,947,670	2,469,355
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	497 (107)	527 (122)	523 (118)	562 (119)	580 (106)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	12,742,708	12,617,675	12,399,989	12,170,720	12,303,477
経常利益 (千円)	440,971	693,399	582,952	322,224	123,675
当期純利益 (千円)	162,029	352,222	429,493	248,019	119,774
資本金 (千円)	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978
発行済株式総数 (株)	11,659,500	11,659,500	11,659,500	11,659,500	11,659,500
純資産額 (千円)	7,412,013	7,771,107	8,233,877	8,593,433	8,494,619
総資産額 (千円)	14,289,664	13,883,607	13,490,014	13,275,301	12,197,293
1株当たり純資産額 (円)	650.76	682.79	711.48	743.04	734.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	14.22	30.94	37.30	21.44	10.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	56.0	61.0	64.7	69.6
自己資本利益率 (%)	2.2	4.6	5.4	2.9	1.4
株価収益率 (倍)	16.9	8.0	8.1	16.4	29.9
配当性向 (%)	42.2	19.4	16.1	28.0	57.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	306 (84)	295 (95)	288 (94)	302 (96)	295 (83)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治39年5月	中国及び東南アジアの輸出柱時計及び目覚時計の製造・販売を目的として、資本金10万円をもって尾張時計株式会社を設立。
大正7年7月	帝国機械製造株式会社を合併。
昭和14年12月	名古屋市東区矢田町に工場を新設し、陸軍航空本部監督工場に指定され専ら航空機部品の製造に従事し本店を矢田町に移転。
昭和18年8月	商号を尾張時計航空機工業株式会社と変更し、名古屋市東区飯田町に工場を新設。
昭和19年1月	津島市藤浪町に工場を新設し同年4月軍需大臣により軍需会社に指定。
昭和19年6月	本店を名古屋市東区葵町に変更し、同年8月瀬戸市に工場を新設。
昭和20年8月	軍需会社の指定を解除され、同年10月商号を尾張時計株式会社と復元変更し、掛時計、目覚時計、及び一般ねじ類の製造に従事し平和産業へ転換。
昭和24年5月	本店を現在地に復帰し、本社工場を除く他工場を整理。
昭和36年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和37年1月	株式会社守山製作所（現・連結子会社）を設立。
昭和37年5月	商号を尾張精機株式会社と変更し、掛時計、目覚時計の製造を中止し、自動車ミッション部品、一般ねじ類、航空機の部品製造に重点をおく。
昭和41年7月	本社工場に新熱間鍛造工場を建設。
昭和42年5月	尾張旭市に新工場用地を取得。
昭和43年5月	尾張旭市に機械加工工場を新設。
昭和44年1月	一般ねじ類の販売を目的とし東京事務所を開設。
昭和45年6月	尾張旭市に熱間鍛造工場を新設。
昭和48年1月	東京事務所を東京営業所と改称。
昭和56年3月	本社工場に熱処理工場を建設。
昭和57年2月	自動車ミッションの部品であるシフトフォークの製造を開始。
昭和60年1月	本社の工具工場を旭工場に移転。
昭和62年11月	広島営業所を開設。
平成元年11月	旭工場に物流センターを新設。
平成4年3月	旭工場にプラズマ溶射工場を新設。
平成5年1月	岐阜県美濃市美濃テクノパークに新工場用地を取得。
平成6年5月	株式会社江南螺子製作所（現・連結子会社）の株式買収。
平成7年4月	岐阜県美濃市美濃テクノパークに冷間鍛造工場を新設。
平成11年4月	本社・美濃工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
平成11年12月	旭工場で、品質保証の国際規格ISO9002の認証を取得。
平成12年3月	旭工場にミドルリング工場を新設。
平成13年8月	本社工場に物流センターを新設。
平成14年4月	アメリカ合衆国インディアナ州に、OSR,INC.（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	本社・旭工場・美濃工場で、環境の国際規格ISO14001の認証を取得。
平成14年12月	インドバンガロールに、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成16年8月	中華人民共和国浙江省嘉興市に合弁会社合克薩斯（へくさす）精工（嘉興）有限公司を設立。（当社出資比率10%）
平成17年1月	本社工場の冷間鍛造工場を改築。
平成18年5月	創業100周年記念として、本社工場に「先人の碑」を建立。
平成18年11月	本社・旭工場・美濃工場・広島営業所でISO9001に加え、品質保証の自動車部品に対する国際規格TS16949の認証を取得。
平成19年3月	タイ国ラヨン県に、OYT CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成20年3月	東京営業所を閉鎖し、営業部に統合。
平成21年9月	株式会社旭鉄工所（現・株式会社守山製作所）の増資を引き受け、子会社化。
平成21年12月	航空宇宙産業における国際規格JISQ9100の認証を取得。
平成24年10月	株式会社守山製作所を存続会社とし、株式会社旭鉄工所を吸収合併。
平成25年1月	美濃工場を増築し、建屋二階に株式会社美濃コーティング（現・連結子会社）を設立。
平成28年4月	インドネシア共和国西ジャワ州に、OWARI SEIKI INDONESIA, PTを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、尾張精機㈱（当社）および子会社6社（㈱守山製作所・㈱江南螺子製作所・㈱美濃コーティング・OSR,INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.・OYT CO., LTD.）で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類（主要ユーザーは自動車関連企業）および航空機部品の生産・販売を営んでおります。

当社および子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本・・・尾張精機㈱（当社）・㈱守山製作所・㈱江南螺子製作所および㈱美濃コーティングの4社であります。

㈱守山製作所が営んでいる主な事業内容は、当社が受注した自動車用部品である溶接用ナット・座付セルフロックナット、ねじ製品の製造・販売及び建築用金具・ナット類、電機産業を中心としたねじ製品の製造・販売であります。製造する製品と加工方法では類似した点がありますが、製品そのものは㈱守山製作所と当社との間に競合するものではなく、補完の関係にあります。

㈱江南螺子製作所の営んでいる主な事業内容は、十字穴小ねじ・タッピングねじのヘッダー・ローリング加工であり、当社が販売する同製品の約50%を占めております。

㈱美濃コーティングは現在事業活動開始に向けて準備中であり、今後の主な事業内容は、当社が受注した自動車部品の表面処理加工であります。

国内子会社の内、㈱守山製作所および㈱江南螺子製作所の売上高の大半は当社からの受注であり、この2社が独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

(2) アメリカ・・・OSR,INC. 1社であります。

OSR,INC.の営む主な事業内容は、小ねじの製造・販売であります。北米にあるトヨタ自動車㈱様を始めとする各自動車メーカーへのねじの供給を目的としており、当社からOSR,INC.へ製品の販売を行っております。

(3) インド・・・OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD. 1社であります。

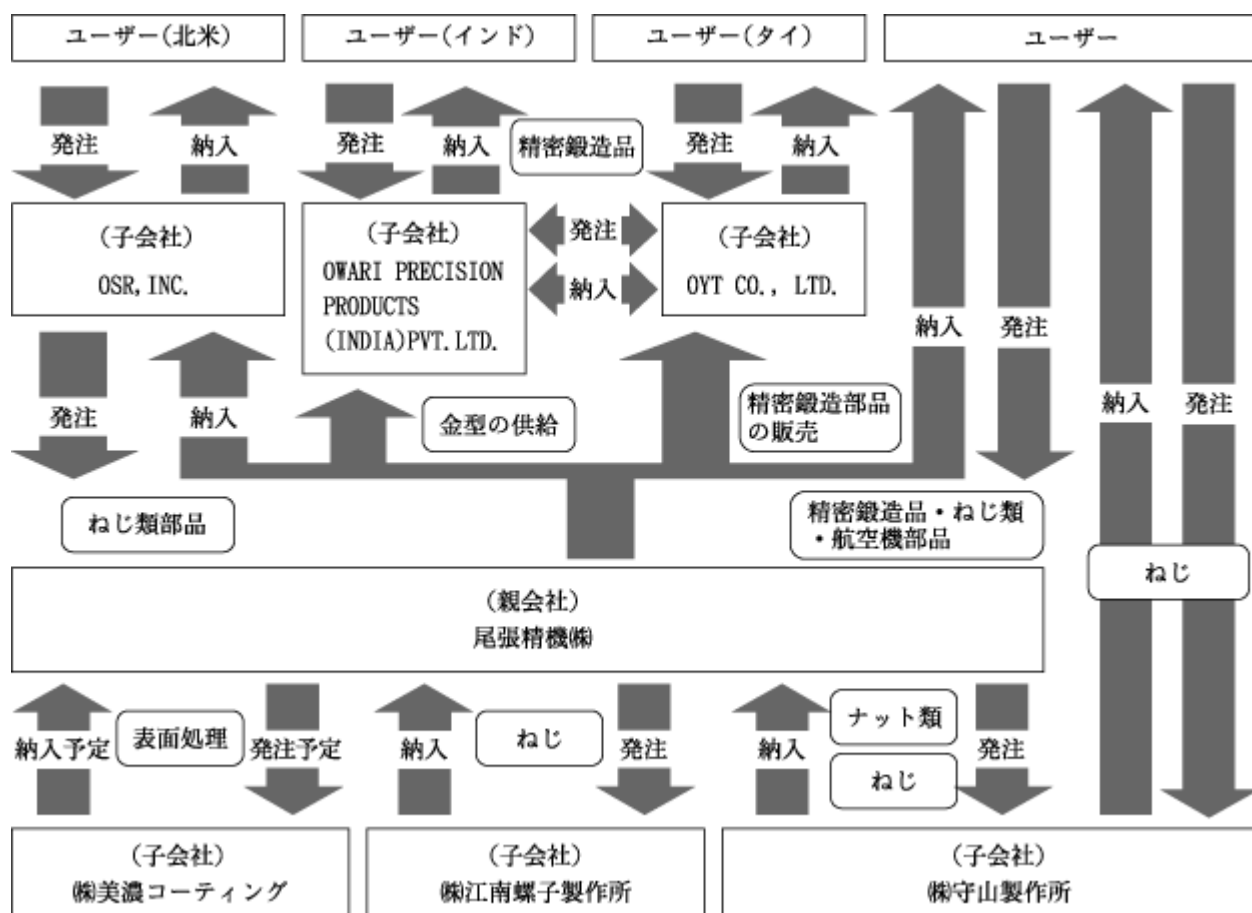
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.の営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングおよびシャフトの製造・販売であります。アジアにあるトヨタ自動車㈱様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングおよびシャフトの供給を目的としており、当社からは金型の供給を行っております。

(4) タイ・・・OYT CO.,LTD. 1社であります。

OYT CO.,LTD.の営む主な事業内容は、ねじの販売、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造・販売であります。アジアにあるアイシン・エーアイ㈱様、トヨタ自動車㈱様を始めとする各自動車メーカーへのねじ、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの供給を目的としており、当社からOYT CO.,LTD.へ製品の販売を行っております。

このように、国内子会社3社の製品が当社が販売する製品の一翼を担い、また、海外子会社3社も含めて、当社の役員を始め販売・技術・生産・品質管理者が支援をしており、経営から生産・販売面で緊密な協力体制にあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ねじおよびナット類の製造販売	100.00	当社は、商品の購入、部品の加工依頼および土地、建物の賃貸を行っております。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員等 1名
株式会社江南螺子製作所	愛知県江南市	10百万円	ねじの製造販売	100.00	当社は、部品の購入を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員等 1名
株式会社美濃コーティング	岐阜県美濃市	10百万円	ねじの表面処理加工	100.00	当社は、部品の表面処理加工依頼を行う予定であります。 役員の兼任 当社役員 3名 当社従業員等 3名
OSR, INC. (注) 2	アメリカ合衆国インディアナ州	4.5百万米ドル	ねじの製造販売	93.33	当社は、製品の販売と資金援助を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員等 2名
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD. (注) 2	インドバンガロール	140百万ルピー	シンクロナイザーリングおよびシャフトの製造販売	100.00 (0.01)	当社は、金型の供給と資金援助を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員等 2名
OYT CO., LTD. (注) 2, 4	タイ国ラヨン県	103.1百万バーツ	シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造販売 ねじの販売	89.99	当社は、製品の販売を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員等 4名

(注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

4 OYT CO., LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,393百万円
	② 経常利益	167百万円
	③ 当期純利益	164百万円
	④ 純資産額	990百万円
	⑤ 総資産額	1,613百万円

- 5 平成28年4月にインドネシア共和国西ジャワ州に、OWARI SEIKI INDONESIA, PTを設立し、現在稼働に向けて準備しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	364 (89)
アメリカ	22 (1)
インド	86 (16)
タイ	108 (—)
合計	580 (106)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー等）の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
295 (83)	43.2	15.4	5,280,075

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	295 (83)
合計	295 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー等）の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会JAMに加盟しており、平成28年3月31日現在の組合員数は242名であります。

労使関係は相互信頼を基盤として円満な関係を持っており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用と設備投資拡大に向けた企業の姿勢が続き回復基調ではありましたが、金融市場は、原油価格の下落やマイナス金利導入などにより動揺することがありました。

世界経済では、米国は内需がけん引する形で堅実に推移し、欧州経済も生産と消費ともに底堅く推移したと言えますが、中国は成長が鈍化するなど低調であり、新興国経済も減速しました。

こうした状況のもと当社グループは、お客様のニーズに合った高品質な製品開発と販売強化をすすめた結果、売上高は、16,381百万円で前年同期に比べ、646百万円(4.1%)の増収となりました。

営業利益は材料費や退職給付費用等の増加により483百万円と前年同期に比べ37百万円(△7.2%)の減益、経常利益は為替差益から為替差損へ転じたことにより474百万円と前年同期に比べ317百万円(△40.1%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益も350百万円と前年同期と比べ278百万円(△44.3%)の減益となりました。

セグメント別の売上高につきましては次のとおりであります。

日本は売上高11,779百万円と前年同期比115百万円(△1.0%)の減収、アメリカは1,167百万円と前年同期比34百万円(3.0%)の増収、インドは1,078百万円と前年同期比604百万円(127.1%)の増収、タイは2,355百万円と前年同期比124百万円(5.5%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,469百万円と前年同期と比べ478百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ419百万円減少し、685百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益453百万円、減価償却費775百万円、たな卸資産の増加593百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ534百万円減少し、859百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出885百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ376百万円減少し、242百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出444百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	12,601,792	1.9
アメリカ	943,817	6.6
インド	1,716,580	244.8
タイ	2,132,627	4.1
合計	17,394,816	10.1

(注) 1 金額は受注価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	11,913,573	0.7	1,887,319	7.9
アメリカ	1,176,681	3.9	96,494	△4.3
インド	1,757,923	253.1	99,167	28.2
タイ	2,493,643	9.9	200,245	5.4
合計	17,341,820	10.2	2,283,225	7.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	11,779,441	△1.0
アメリカ	1,167,658	3.0
インド	1,078,697	127.1
タイ	2,355,463	5.5
合計	16,381,261	4.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン・エーアイ株式会社	2,432,258	15.5	2,478,299	15.1
マツダ株式会社	2,113,263	13.4	2,375,795	14.5
トヨタ自動車株式会社	2,047,088	13.0	1,818,875	11.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は政府が主導する経済政策のもとでの景気拡大と輸出回復が期待されますが、世界経済は新興国経済の減速懸念が払拭されず、非常に見通しづらい状況にあります。

このような厳しい経営環境が続く中、当社グループはお客様ニーズに合った製品開発、品質向上と生産の効率化を進め、健全で安定した企業基盤を作ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの売上高のうち90%超を自動車等の輸送用機器部品が占めており、自動車の生産台数の推移が当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも東海地震の発生が予想される中部地区に存在しており、東海地震を含め大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めております。環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力で、常にお客様に満足していただける製品、サービスの提供を目指しておりますが、全ての製品に関して欠陥がなく、リコール等が発生する可能性がないとはいえません。大規模なリコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクが存在します。

(4) 当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有（当期末保有高894百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(5) 当社グループは、製品の製造に関する原材料・部品を複数の供給元から調達しております。

これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。この場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、このような価格競争に対応すべく、生産性向上などの合理化活動などによりコスト削減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループの海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に、米ドルなどに対する急激な円高が進行することにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 当社グループは北米、アジアに子会社を有していますが、海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響が及ぶ可能性があります。

① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

② 労働争議の発生による工場操業の難しさ

③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ACUMENT GLOBAL TECHNOLOGIES, INC. (注)	オランダ	トルクス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成26年4月23日から 平成29年4月22日まで
		トルクスプラス		平成28年1月1日から 平成31年12月31日まで
		ストラックス		平成25年6月20日から 平成28年6月19日まで
EJOT GMBH&CO.KG、 INDUSTRIAL FASTENER DIVISION (注)	ドイツ	PT スクリュー デルタPTスクリュー	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年6月21日から 平成30年7月27日まで
ITWオートモーティ ブC&Fジャパン(株) (注)	日本	サインユーロック	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成27年6月15日から 平成28年6月14日まで
MAThread, Inc. (注)	米国	MATheard MATpoint	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成21年10月30日から 平成36年10月29日まで
マグニジャパン(株)	日本	金属金物用高耐食性 コーティング剤	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成28年12月1日から 平成31年11月30日まで

(注) ロイヤリティーとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
合克薩斯精工（嘉興）有限公司	中国	ボルト	製造・使用及び販売に関連する技術援助	平成26年9月1日から 平成29年8月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーの対象となる売上高の一定率を受取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様の要望に答えていくことを開発の基本とし、「良いものを、安く、早くつくる」により、新製品の開発、新技術・工法の革新を行っております。なお、当連結会計年度中に発生した研究開発費は1,412千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングを行い計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、国内生産台数が減少したことにより日本の売上高は減少したものの、海外子会社の売上高が増加したことにより前年同期比4.1%増加となりました。中でも、精密鍛造品はインドの子会社が決算期を変更したことによる影響もあり、前年同期比7.7%増となりました。

② 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

当社グループは、お客様からの信頼を高めるべく新規お客様の開拓と高品質の製品づくりに努めましたが、営業利益は材料費や退職給付費用の増加により前年同期に比べ37百万円減益の483百万円、経常利益は為替差益から為替差損へ転じたことにより317百万円減益の474百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は278百万円減益の350百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動により獲得した資金は、前年同期に比べ419百万円減少し、685百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益453百万円、減価償却費775百万円、たな卸資産の増加593百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、859百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出885百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、242百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出444百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は前年同期に比べ478百万円減少し、2,469百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、お客様第一とし「お客様から信頼され、選ばれる企業」を目指す活動を進めます。

環境変化を踏まえ、安定収益実現のための造り方改善と生産体制の構築、グローバル市場で勝ち抜くコスト競争力の実現を当社グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において生産ライン見直し、生産性の向上、設備の維持更新を図るため613,509千円の設備投資を実施しました。その主な内訳として機械装置355,880千円であります。

なお、生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

生産設備の生産性向上、維持更新、品質向上を目的に、機械装置244,005千円の投資を実施しました。

(2) インド

新規受注品の生産に備えることを目的に、機械装置93,572千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市東区)	日本	ねじ製造設備 その他輸送用機器 製造設備	430,149	446,366	32,849 (16,392)	15,234	17,586	942,185	96 (36)
旭工場 (愛知県尾張 旭市)	日本	精密鍛造品 製造設備	380,966	344,991	152,994 (51,832)	—	21,137	900,089	163 (44)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	日本	ねじ製造設備	567,111	362,393	336,562 (12,370)	—	5,915	1,271,981	33 (3)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 守山製作所	本社 (名古屋市 守山区)	日本	ねじ製造 設備	7,446	171,559	93,191 (5,198)	16	3,302	275,517	45 (3)
株式会社 江南螺子 製作所	本社 (愛知県 江南市)	日本	ねじ製造 設備	7,355	65,744	309,313 (8,341)	—	9	382,422	24 (3)

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OSR, INC.	本社 (アメリカ 合衆国イン ディアナ州)	アメリカ	ねじ製造 設備	12,578	122,065	— (—)	—	2,609	137,254	22 (1)
OYT CO., LTD	本社 (タイ国ラ ヨン県)	タイ	精密鍛造品 製造設備	22,449	156,358	40,121 (18,304)	88,872	28,867	336,670	108 (—)

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.	本社 (インドバ ンガロール)	インド	精密鍛造品 製造設備	—	455,900	— (—)	—	5,970	461,870	86 (16)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2 株式会社守山製作所の土地の一部は、提出会社から賃借しているものであります。
3 株式会社江南螺子製作所の土地の一部は、提出会社から賃借しているものであります。
4 OSR, INC.の土地及び工場建物の一部は、RIGHTWAY FASTENERS, INC.から賃借しているものであります。
5 OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT. LTD.の土地及び建物は、すべてTOYOTA TECHNO PARK INDIA PRIVATE LIMITEDから賃借しているものであります。
6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー等)の年間平均雇用人員であります。
7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

日本

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
			総額	既支払額				
株式会社 江南螺子製作所	本社 (愛知県江南市)	工場新設	386,000	138,960	借入金	平成28年2月	平成28年8月	—

アメリカ

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修計画はありません。

インド

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修計画はありません。

タイ

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月30日(注)	△350	11,659	—	1,093,978	—	757,360

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	11	23	8	—	672	721	—
所有株式数 (単元)	—	2,045	32	4,681	759	—	3,983	11,500	159,500
所有株式数 の割合(%)	—	17.78	0.28	40.70	6.60	—	34.64	100.00	—

(注) 自己株式のうち102単元は「個人その他」の欄に、29株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立金属MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市上日出谷1230番地	1,437	12.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,164	9.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	549	4.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	495	4.25
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	432	3.71
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	350	3.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	346	2.97
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.70
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.54
計	—	5,911	50.70

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000	—	1単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,398,000	11,398	—
単元未満株式	普通株式 159,500	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,659,500	—	—
総株主の議決権	—	11,398	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	102,000	—	102,000	0.87
計	—	102,000	—	102,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,723	2,720
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	102,029	—	102,029	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、自動車業界における受注競争・技術革新に対応した設備投資を行い、新製品・新技術の開発、生産の合理化、品質の向上を図り、企業体質を一層強化して、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じて成果の分配を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき3.0円とし、中間配当金3.0円と合わせて年間配当金は6.0円とすることに決定しました。

当期の内部留保資金につきましては、品質向上・原価低減等の設備投資に充てるとともに、健全で安定した企業体質の強化のために活用し、事業の合理化に努めてまいり所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	34,675	3.0
平成28年5月27日 取締役会決議	34,672	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	247	260	362	375	385
最低(円)	185	171	234	300	295

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	360	350	342	332	318	315
最低(円)	336	339	328	315	295	302

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）によるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 （役員のうち女性の比率0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役社長 代表取締役		兵 藤 光 司	昭和32年6月6日生	平成18年1月 平成20年7月 平成21年1月 平成25年1月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	トヨタ自動車㈱ 豪亜中近東事業部 プロジェクト室長 パキスタン INDUS MOTO R COMPANY LIMITED 赴任 同社副会長 当社顧問 当社常務取締役 営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現在）	平成28年 6月から 平成29年 6月まで	7	
取 締 役 執行役員	管理本部長 兼 総務部長	児 玉 啓 二	昭和31年9月10日生	平成22年4月 平成23年6月 平成28年6月	当社総務部長 当社取締役 総務部長 当社取締役 執行役員 管理本部長（現在）		18	
取 締 役 執行役員	製造本部長	平 松 繁 孝	昭和33年9月26日生	平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年5月 平成28年6月	当社本社副工場長兼美濃工場長（部長待遇）兼技術部長（本社） 当社取締役 当社取締役 旭工場長兼技術部長（旭）兼技術部開発室長および旭工場の生産・技術・品質・工具、改善推進室担当 当社取締役 製造2部担当 当社取締役 執行役員 製造本部長（現在）		2	
取 締 役 執行役員	営業本部長	小 林 俊 彦	昭和27年9月1日生	平成17年3月 平成19年1月 平成21年2月 平成26年10月 平成27年6月 平成28年6月	旭硝子㈱日本・アジア事業本部長（上席参事） 同社中国自動車ガラス新会社董事長および総経理 同社豊田営業センター トヨタグローバルアカウントマネージャー（上席参事） 当社営業部理事 当社取締役 営業1部長 当社取締役 執行役員 営業本部長（現在）		2	
取 締 役 (監査等委員)		小 林 茂	昭和34年3月11日生	平成16年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月	㈱UFJ銀行 高畑支店長兼高畑法人営業部長 ㈱三菱東京UFJ銀行 春日井支社長 同行 半田支社長 当社顧問 当社常勤監査役 当社取締役 営業部長 当社取締役 営業2部長 当社取締役（監査等委員）（現在）		13	
取 締 役 (監査等委員)		須 田 佳 孝	昭和35年1月25日生	平成19年10月 平成22年1月 平成22年6月 平成22年7月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年7月 平成28年6月	三菱マテリアル㈱ 桶川製作所 製造部長 同社 桶川製作所 副所長 当社監査役 MMCスーパーアロイ㈱取締役 同社常務取締役 同社常務取締役事務部長 日立金属MMCスーパーアロイ㈱常務取締役桶川事業所長（現在） 当社取締役（監査等委員）（現在）	平成28年 6月から 平成30年 6月まで	—	
取 締 役 (監査等委員)		伊 藤 真 弘	昭和36年11月11日生	平成6年8月 平成9年9月 平成20年6月 平成23年6月 平成26年10月 平成28年6月	伊藤真弘税理士事務所所長 ㈱はたやコーポレーション代表取締役（現在） 当社補欠監査役 当社監査役 丸の内中央総合事務所グループ代表（現在） 税理士法人丸の内中央総合事務所代表（現在） 当社取締役（監査等委員）（現在）		—	
計								42

(注) 1. 平成28年6月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2 須田佳孝及び伊藤真弘は、社外取締役であります。

- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、6名で、取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されております。
- | | | |
|------|-------|---------|
| 執行役員 | 営業2部長 | 尾 寄 政 行 |
| 執行役員 | 技術1部長 | 丹 羽 辰 也 |
| 執行役員 | 技術2部長 | 佐 藤 輝 幸 |
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
林 伸 文	昭和30年4月12日生	昭和53年3月 昭和56年9月 平成26年10月 平成26年10月 平成26年11月 平成27年6月 平成28年6月	昭和監査法人（現 新日本監査法人）大阪事務所入所 監査法人丸の内会計事務所（現 有限責任監査法人 トーマツ）入所 公認会計士林伸文事務所所長（現在） 有限会社林製陶所代表取締役（現在） 林伸文税理士事務所所長（現在） ㈱フジミインコーポレーテッド補欠監査役（現在） 当社 補欠取締役（監査等委員）（現在）	(注)	—

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時
までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、従来監査役会設置会社でしたが、平成28年6月24日開催の第173回定時株主総会における定款変更の承認を受けて監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員会設置会社への移行により、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しておりますので、業務執行への監視機能、部門間の牽制機能、リスクコントロール機能を適切に行うため、次に述べる体制を採用しております。

全取締役が出席する取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、営業部門・生産部門・技術部門・品質管理部門・管理部門に分かれそれぞれ効率的な牽制を行うとともに、社長直轄の内部統制室が内部統制を評価して、監査等委員である取締役が業務監査と内部統制システムの監視を行っております。

リスク管理体制としては、危機管理委員会で当社および子会社のリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき子会社を含め管轄する部門のリスクコントロールを行っております。

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制としては、子会社の非常勤取締役または非常勤監査役を当社取締役および従業員から選任し、子会社の業務執行の効率性、内部統制の妥当性を監査、監視しております。

反社会的勢力による経営活動への関与については、毅然とした態度で臨んでおり、ステークホルダーの皆様は一切ご迷惑をおかけしない対応を取ります。また、総務部を窓口として警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築および情報交換等の連携を取り、引き続き反社会的勢力の排除を行います。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部統制室を設置し、専任の内部監査人1名が内部統制規程等に従って財務報告に係る内部統制について、重要な事業拠点、業務プロセスを設定して、内部監査の計画に従い、監査の実施、評価、監査結果を社長へ報告をする事によって、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性を検証しております。

監査等委員会監査については、監査等委員会監査基準、監査等委員会規則、内部統制システムに係る監査の実施基準等に従い、監査等委員会（監査等委員3名）において、監査方針、監査計画、業務分担を定め、取締役会等の重要会議への出席、重要な書類の閲覧、財産状況の調査、職務執行の監査を行い、コンプライアンス、リスク管理および社内規定とその運用状況を確認しております。

監査部門の相互連携については、内部監査人と監査等委員および会計監査人とは、定期（年間4回）および必要の都度、情報・意見交換を行い、監査の実効性と効率性を図っております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、いずれも監査等委員であります。

須田佳孝は、現在、日立金属MMCスーパーアロイ株式会社の常務取締役桶川事業所長であり、日立金属MMCスーパーアロイ株式会社は当社の主要株主であります。同社との取引は定常的なものであり、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。それ以外に当社との間に人的関係、資本的関係その他利害関係はありません。

伊藤真弘は、丸の内中央総合事務所グループ代表、税理士法人丸の内中央総合事務所代表および(株)はたやコーポレーションの代表取締役であり、当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、選任にあたっては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の取締役または経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割としては、当社の経営に関する外部からの監視および、豊富な経験や知識をもとに中立的・独立的な立場で職務遂行を監視することです。

社外取締役は取締役会のほか、代表取締役と監査等委員、会計監査人と監査等委員の会合へ出席し、また内部監査・内部統制部門との連携につきましては主に常勤監査等委員が各部門との情報交換を行い、その内容を取締役会に報告して協議を行います。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	97,385	70,050	—	17,000	10,335	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,480	9,600	—	1,000	880	1
社外監査役	5,700	4,800	—	500	400	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会において決議することとしております。

なお、平成28年6月24日開催の第173回定時株主総会の決議により報酬等の額を、取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額150,000千円以内、監査等委員である取締役は年額25,000千円以内と定めており、その範囲内で、取締役については取締役会にて、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

退職慰労金については、役員退職慰労金規定に従い引当金繰入額および退職慰労金を計上しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式含む）

銘柄数 20銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,039,617千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱マテリアル(株)	451,000	182,204	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱UFJリース(株)	300,000	178,500	取引関係の維持強化のため長期保有
トヨタ自動車(株)	21,073	176,654	取引関係の維持強化のため長期保有
アイシン精機(株)	35,400	154,344	取引関係の維持強化のため長期保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,000	77,298	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,600	77,047	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)中京銀行	310,000	63,550	取引関係の維持強化のため長期保有
中央可鍛工業(株)	95,000	40,660	取引関係の維持強化のため長期保有
スズキ(株)	10,500	37,931	取引関係の維持強化のため長期保有
マツダ(株)	11,781	28,733	取引関係の維持強化のため長期保有
ダイハツ工業(株)	10,000	18,380	取引関係の維持強化のため長期保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,320	17,928	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱電機(株)	5,000	7,142	取引関係の維持強化のため長期保有
川崎重工業(株)	10,000	6,070	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)ジェイテクト	1,100	2,063	取引関係の維持強化のため長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	114,600	960,691	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱マテリアル(株)	494,000	199,576	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
中央発條(株)	275,000	92,950	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,470	82,900	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイシン精機(株)	35,400	150,096	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱UFJリース(株)	300,000	148,200	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱マテリアル(株)	451,000	143,418	取引関係の維持強化のため長期保有
トヨタ自動車(株)	21,073	125,426	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)中京銀行	310,000	60,140	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	103,600	54,027	取引関係の維持強化のため長期保有
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,000	51,417	取引関係の維持強化のため長期保有
中央可鍛工業(株)	95,000	36,670	取引関係の維持強化のため長期保有
スズキ(株)	10,500	31,615	取引関係の維持強化のため長期保有
マツダ(株)	11,781	20,575	取引関係の維持強化のため長期保有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	5,320	16,683	取引関係の維持強化のため長期保有
ダイハツ工業(株)	10,000	15,860	取引関係の維持強化のため長期保有
三菱電機(株)	5,000	5,897	取引関係の維持強化のため長期保有
川崎重工業(株)	10,000	3,250	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)ジェイテクト	1,100	1,606	取引関係の維持強化のため長期保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	114,600	682,099	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
三菱マテリアル(株)	494,000	157,092	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
中央発條(株)	275,000	77,550	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,470	58,131	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	40,305	29,375	732	—	19,622

⑦ 会計監査の状況

当社は、監査法人コスモスとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、年間監査計画に基づき監査を受け、四半期・期末監査終了後に会計監査人より経営者、監査役へ監査の方法、結果、内部統制などの報告を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、新開智之、小室豊和の2名であり、監査法人コスモスに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他2名となっております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で選任する旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主へ機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ. 剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度
該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度
該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性を検討の上、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,852,031	3,370,685
受取手形及び売掛金	2,694,469	2,816,922
商品及び製品	757,730	862,900
仕掛品	522,266	736,709
原材料及び貯蔵品	1,114,494	1,337,185
繰延税金資産	25,056	18,907
その他	191,581	178,748
流動資産合計	9,157,629	9,322,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,519,108	※1 1,428,057
機械装置及び運搬具（純額）	※1 2,286,655	※1 2,125,380
土地	※1 968,996	※1 965,032
リース資産（純額）	39,553	104,123
建設仮勘定	264,801	375,705
その他（純額）	86,873	85,869
有形固定資産合計	※2 5,165,989	※2 5,084,168
無形固定資産	20,589	22,549
投資その他の資産		
投資有価証券	1,295,160	1,069,355
退職給付に係る資産	661,534	260,824
繰延税金資産	14,223	8,998
その他	216,837	275,587
貸倒引当金	△5,750	△5,750
投資その他の資産合計	2,182,006	1,609,015
固定資産合計	7,368,586	6,715,733
資産合計	16,526,215	16,037,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670,417	2,582,143
1年内返済予定の長期借入金	※1 444,708	※1 169,991
リース債務	2,387	24,321
未払法人税等	143,432	139,376
賞与引当金	215,842	217,096
役員賞与引当金	19,195	19,195
製品保証引当金	18,500	15,700
未払消費税等	89,610	13,270
未払金	65,000	96,698
未払費用	432,514	475,044
設備関係支払手形	129,958	25,475
その他	100,395	326,830
流動負債合計	4,331,963	4,105,142
固定負債		
長期借入金	※1 109,991	※1 240,000
リース債務	17	80,904
繰延税金負債	377,147	169,577
役員退職慰労引当金	86,399	34,719
退職給付に係る負債	22,679	23,336
資産除去債務	115,214	116,398
固定負債合計	711,449	664,936
負債合計	5,043,412	4,770,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	8,965,698	9,244,706
自己株式	△29,099	△31,820
株主資本合計	10,787,950	11,064,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459,595	313,099
為替換算調整勘定	△85,535	△219,554
退職給付に係る調整累計額	213,900	△7,627
その他の包括利益累計額合計	587,961	85,917
非支配株主持分	106,890	117,558
純資産合計	11,482,802	11,267,713
負債純資産合計	16,526,215	16,037,791

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,734,623	16,381,261
売上原価	※2 13,896,473	※2 14,534,078
売上総利益	1,838,149	1,847,183
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 656,256	※1 721,199
一般管理費	※1 660,674	※1 642,162
販売費及び一般管理費合計	1,316,931	1,363,361
営業利益	521,218	483,821
営業外収益		
受取利息	24,609	11,506
受取配当金	25,207	43,633
為替差益	209,512	-
保険配当金	2,870	3,137
助成金収入	970	-
保険解約返戻金	2,435	2,619
雑収入	17,010	12,516
営業外収益合計	282,616	73,414
営業外費用		
支払利息	8,814	7,100
為替差損	-	31,906
減価償却費	-	42,031
障害者雇用納付金	2,900	1,850
雑損失	84	52
営業外費用合計	11,798	82,940
経常利益	792,036	474,295
特別利益		
固定資産売却益	※3 510	※3 1,306
補助金収入	25,493	-
特別利益合計	26,003	1,306
特別損失		
固定資産売却損	※4 625	※4 6,390
固定資産除却損	※5 617	※5 7,142
減損損失	※6 6,615	-
損害賠償金	-	8,578
ゴルフ会員権売却損	-	263
その他	987	-
特別損失合計	8,846	22,374
税金等調整前当期純利益	809,193	453,227
法人税、住民税及び事業税	136,634	89,269
法人税等調整額	6,449	△11,153
法人税等合計	143,083	78,116
当期純利益	666,109	375,111
非支配株主に帰属する当期純利益	36,569	24,542
親会社株主に帰属する当期純利益	629,539	350,568

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	666,109	375,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,515	△146,496
為替換算調整勘定	149,856	△142,234
退職給付に係る調整額	211,761	△221,528
その他の包括利益合計	※ 545,133	※ △510,259
包括利益	1,211,243	△135,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,165,423	△151,476
非支配株主に係る包括利益	45,819	16,327

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,360	8,408,042	△26,536	10,232,844
当期変動額					
剰余金の配当			△71,884		△71,884
親会社株主に帰属する当期純利益			629,539		629,539
自己株式の取得				△2,702	△2,702
自己株式の処分		12		140	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	12	557,655	△2,562	555,105
当期末残高	1,093,978	757,373	8,965,698	△29,099	10,787,950

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276,080	△226,142	2,138	52,077	65,992	10,350,914
当期変動額						
剰余金の配当						△71,884
親会社株主に帰属する当期純利益						629,539
自己株式の取得						△2,702
自己株式の処分						153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,515	140,606	211,761	535,884	40,898	576,782
当期変動額合計	183,515	140,606	211,761	535,884	40,898	1,131,888
当期末残高	459,595	△85,535	213,900	587,961	106,890	11,482,802

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,978	757,373	8,965,698	△29,099	10,787,950
当期変動額					
剰余金の配当			△71,559		△71,559
親会社株主に帰属する当期純利益			350,568		350,568
自己株式の取得				△2,720	△2,720
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	279,008	△2,720	276,287
当期末残高	1,093,978	757,373	9,244,706	△31,820	11,064,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	459,595	△85,535	213,900	587,961	106,890	11,482,802
当期変動額						
剰余金の配当						△71,559
親会社株主に帰属する当期純利益						350,568
自己株式の取得						△2,720
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146,496	△134,019	△221,528	△502,044	10,667	△491,376
当期変動額合計	△146,496	△134,019	△221,528	△502,044	10,667	△215,089
当期末残高	313,099	△219,554	△7,627	85,917	117,558	11,267,713

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	809,193	453,227
減価償却費	714,655	775,208
減損損失	6,615	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,080	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,558	1,254
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,805	-
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,900	△2,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14,885	657
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,307	△51,680
受取利息及び受取配当金	△49,817	△55,140
支払利息	8,814	7,100
為替差損益（△は益）	△230,183	78,627
有形固定資産売却益	△510	△1,306
有形固定資産除売却損	1,243	13,533
会員権売却損益（△は益）	-	263
補助金収入	△25,493	-
損害賠償損失	-	8,578
売上債権の増減額（△は増加）	58,054	△155,467
たな卸資産の増減額（△は増加）	△76,344	△593,949
仕入債務の増減額（△は減少）	△27,562	△78,962
未払消費税等の増減額（△は減少）	62,622	△76,453
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△31,619	74,902
その他の資産の増減額（△は増加）	20,221	49,482
その他の負債の増減額（△は減少）	27,787	288,001
小計	1,239,557	735,074
利息及び配当金の受取額	49,971	51,254
利息の支払額	△9,629	△7,928
損害賠償金の支払額	-	△8,578
法人税等の支払額	△174,606	△83,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,292	685,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△936,660	△859,129
定期預金の払戻による収入	916,996	862,160
有形固定資産の取得による支出	△1,359,549	△885,651
有形固定資産の売却による収入	1,981	99,691
無形固定資産の取得による支出	△9,156	△6,496
貸付けによる支出	△1,500	△5,300
貸付金の回収による収入	5,228	5,635
その他の支出	△43,321	△73,267
その他の収入	32,356	2,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,393,624	△859,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△533,708	△444,708
自己株式の売却による収入	153	-
自己株式の取得による支出	△2,702	△2,720
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,133
リース債務の返済による支出	△5,406	△18,434
配当金の支払額	△72,124	△71,423
非支配株主への配当金の支払額	△4,921	△6,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△618,709	△242,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	163,346	△61,769
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△743,694	△478,315
現金及び現金同等物の期首残高	3,691,365	2,947,670
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,947,670	※ 2,469,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社の数は6社で全て連結の対象にしております。

当該子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、OSR,INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PVT.LTD.、OYT CO.,LTD.であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社はありませんので持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSR,INC.およびOYT CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA) PVT.LTD.は、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は15か月となっております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

商品

最終仕入原価法

原材料

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社および国内連結子会社については定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

また、在外連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～31年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	460,432千円	421,335千円
機械装置及び運搬具	1,264,199千円	1,140,349千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,886,338千円	1,723,391千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	222,800千円	53,100千円
長期借入金	53,100千円	— 千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,709,619千円	18,852,892千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与手当	222,885千円	231,368千円
賞与引当金繰入額	25,160千円	27,760千円
退職給付費用	7,479千円	16,133千円
荷造運賃	256,673千円	285,432千円

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	140,364千円	109,996千円
給与・賞与手当	217,989千円	218,696千円
賞与引当金繰入額	16,164千円	16,740千円
役員賞与引当金繰入額	18,500千円	18,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	15,374千円	11,423千円
退職給付費用	4,359千円	8,389千円

※ 2 当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	647千円	1,412千円

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	一千円	495千円
機械装置及び運搬具	507千円	809千円
その他	2千円	0千円

※ 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	455千円	3,210千円
その他	170千円	3,180千円

※ 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	53千円
機械装置及び運搬具	617千円	6,967千円
その他	0千円	122千円

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県中津川市	保養園	土地	6,615千円

当社グループは、製品区分および連結子会社を一つの単位として資産をグループ化しております。但し、保養園については売却を予定しているため、個別にグルーピングを実施しております。

当資産グループにおいては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,615千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額がマイナスのため備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	248,487千円	△225,803千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	248,487千円	△225,803千円
税効果額	64,972千円	△79,306千円
その他有価証券評価差額金	183,515千円	△146,496千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	149,856千円	△142,234千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	149,856千円	△142,234千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	149,856千円	△142,234千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	361,805千円	△380,530千円
組替調整額	50,284千円	△54,723千円
税効果調整前	311,521千円	△325,807千円
税効果額	99,759千円	△104,279千円
退職給付に係る調整額	211,761千円	△221,528千円
その他の包括利益合計	545,133千円	△510,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,659,500	—	—	11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	86,557	8,206	457	94,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,206 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 457 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	34,718	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	34,710	3.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,695	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,659,500	—	—	11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	94,306	7,723	—	102,029

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,723 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月29日 取締役会	普通株式	34,695	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	34,675	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,672	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	3,852,031	2,947,670
現金及び現金同等物 期末残高		2,947,670

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(当連結会計年度)

	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	3,370,685	2,469,355
現金及び現金同等物 期末残高		2,469,355

(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定期預金によるものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、契約事項管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

借入金に係る金利変動をリスクヘッジするために金利スワップをヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行を取引相手として行っており、信用リスクはないと判断しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、長期借入金は取締役会決議事項になっており、それに伴うデリバティブ取引の締結等は取締役会により決議され、取引の実行及び管理は総務部が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注1)を参照ください。)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,852,031	3,852,031	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,694,469	2,694,469	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,108,813	1,108,813	—
資産計	7,655,314	7,655,314	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,670,417	2,670,417	—
(2) 長期借入金	554,699	555,046	347
1年内返済予定の長期借入金	444,708		
長期借入金	109,991		
負債計	3,225,116	3,225,463	347
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,370,685	3,370,685	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,816,922	2,816,922	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	894,258	894,258	—
資産計	7,081,866	7,081,866	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,582,143	2,582,143	—
(2) 長期借入金	409,991	410,044	53
1年内返済予定の長期借入金	169,991		
長期借入金	240,000		
負債計	2,992,134	2,992,187	53
デリバティブ取引	—	—	—

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、（下記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(2) 参照）。

(注1)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	186,347	175,096

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,852,031	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,694,469	—	—	—
合計	6,546,501	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,370,685	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,816,922	—	—	—
合計	6,187,607	—	—	—

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
長期借入金	444,708	109,991	—
合計	444,708	109,991	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	169,991	60,000	60,000	60,000	60,000
合計	169,991	60,000	60,000	60,000	60,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,045,263	374,827	670,435
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,045,263	374,827	670,435
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	63,550	74,656	△11,106
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	63,550	74,656	△11,106
合計	1,108,813	449,483	659,329

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	780,091	319,225	460,865
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	780,091	319,225	460,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	114,167	130,258	△16,090
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	114,167	130,258	△16,090
合計	894,258	449,483	444,774

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	139,900	29,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	29,100	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金：退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,378,387	1,445,166
勤務費用	106,892	109,300
利息費用	8,366	6,036
数理計算上の差異の発生額	43,773	56,705
退職給付の支払額	△92,253	△88,939
退職給付債務の期末残高	1,445,166	1,528,269

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,696,782	2,106,701
期待運用収益	10,844	11,017
数理計算上の差異の発生額	405,578	△323,825
事業主からの拠出額	32,283	32,300
退職給付の支払額	△38,787	△37,100
年金資産の期末残高	2,106,701	1,789,093

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,445,166	1,528,269
年金資産	△2,106,701	△1,789,093
	△661,534	△260,824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△661,534	△260,824
退職給付に係る資産	△661,534	△260,824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△661,534	△260,824

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	106,892	109,300
利息費用	8,366	6,036
期待運用収益	△10,844	△11,017
数理計算上の差異の費用処理額	△50,284	54,723
確定給付制度に係る退職給付費用	54,129	159,042

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	311,521	△325,807
合計	311,521	△325,807

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△314,837	10,970
合計	△314,837	10,970

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	80%	78%
株式	10%	10%
その他	10%	12%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度74%、当連結会計年度68%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.44%	0.00%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	37,565	22,679
退職給付費用	3,574	5,347
退職給付の支払額	△17,480	△3,535
制度への拠出額	△980	△1,154
退職給付に係る負債の期末残高	22,679	23,336

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,758	29,570
年金資産	△5,079	△6,233
	22,679	23,336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,679	23,336
退職給付に係る負債	22,679	23,336
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,679	23,336

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度3,574千円 当連結会計年度5,347千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	44,159千円	46,017千円
固定資産除却損	9,042千円	4,702千円
少額固定資産	16,874千円	21,963千円
子会社欠損金	105,923千円	75,143千円
未払事業税	6,498千円	2,239千円
賞与引当金	82,230千円	77,867千円
退職給付に係る負債	7,884千円	7,972千円
役員退職慰労引当金	27,835千円	10,713千円
未払退職金	2,672千円	1,398千円
製品保証引当金	6,073千円	4,819千円
減損損失	22,410千円	14,533千円
資産除去債務	37,383千円	36,090千円
その他	14,168千円	7,196千円
繰延税金資産小計	383,157千円	310,659千円
評価性引当額	△323,861千円	△259,379千円
繰延税金資産合計	59,296千円	51,279千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券 評価差額金	△216,499千円	△137,193千円
固定資産圧縮積立金	△8,170千円	△7,201千円
退職給付に係る資産	△57,295千円	△22,604千円
退職給付に係る調整累計額	△100,936千円	3,342千円
資産除去債務に係る建物	△1,026千円	△904千円
その他	△13,235千円	△28,391千円
繰延税金負債合計	△397,163千円	△192,951千円
繰延税金負債の純額	△337,866千円	△141,671千円
繰延税金資産の純額が含まれる連結貸借対照表の項目		
流動資産—繰延税金資産	25,056千円	18,907千円
固定資産—繰延税金資産	14,223千円	8,998千円
固定負債—繰延税金負債	377,147千円	169,577千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.51%	32.83%
住民税均等割	0.78	1.40
評価性引当額の増減	△2.96	△10.62
海外子会社の税率差異	△15.58	△3.62
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	△1.06	△0.86
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.24	0.63
税務調査等による影響額	—	△2.66
税額控除額	—	△1.45
役員賞与	—	1.34
実効税率変更による影響	△0.43	0.02
その他	1.18	0.23
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.68	17.24

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.70%、平成30年4月1日以降のものについては30.47%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が311千円減少し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,369千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が101千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～34年と見積もり、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	114,056千円	115,214千円
時の経過による調整額	1,157千円	1,184千円
期末残高	115,214千円	116,398千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、日本には親会社である尾張精機株式会社(当社)を始め、国内子会社には株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社美濃コーティング、海外子会社にはアメリカにOSR,INC.、インドにOWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.、タイにOYT CO., LTD.があり、計7社で構成しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売を基礎とした国別セグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「インド」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

「日本」では、精密鍛造品、ねじ類、航空機部品を生産、「アメリカ」は、ねじ類を生産、「インド」及び「タイ」は、精密鍛造品を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,894,833	1,133,235	474,937	2,231,616	15,734,623	15,734,623	—	15,734,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	468,337	—	2,486	5,807	476,631	476,631	△476,631	—
計	12,363,171	1,133,235	477,423	2,237,424	16,211,255	16,211,255	△476,631	15,734,623
セグメント利益	425,381	27,812	42,726	344,957	840,877	840,877	△48,841	792,036
セグメント資産	14,554,828	620,104	1,070,025	1,272,616	17,517,574	17,517,574	△991,358	16,526,215
セグメント負債	4,533,120	434,808	498,904	307,414	5,774,248	5,774,248	△730,835	5,043,412
その他の項目								
減価償却費	522,903	38,584	58,450	94,717	714,655	714,655	—	714,655
受取利息	14,231	27	19,335	356	33,950	33,950	△9,340	24,609
支払利息	8,472	5,214	4,025	442	18,154	18,154	△9,340	8,814
減損損失	6,615	—	—	—	6,615	6,615	—	6,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	759,288	6,890	243,454	127,638	1,137,272	1,137,272	—	1,137,272

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	11,779,441	1,167,658	1,078,697	2,355,463	16,381,261	16,381,261	—	16,381,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690,243	—	538,150	38,217	1,266,611	1,266,611	△1,266,611	—
計	12,469,685	1,167,658	1,616,848	2,393,680	17,647,872	17,647,872	△1,266,611	16,381,261
セグメント利益	142,262	101,261	212,920	167,315	623,759	623,759	△149,464	474,295
セグメント資産	13,825,355	642,872	1,333,594	1,613,550	17,415,373	17,415,373	△1,377,581	16,037,791
セグメント負債	3,893,183	356,223	716,375	622,934	5,588,716	5,588,716	△818,637	4,770,078
その他の項目								
減価償却費	550,270	34,206	90,470	100,260	775,208	775,208	—	775,208
受取利息	12,944	25	6,346	340	19,657	19,657	△8,150	11,506
支払利息	3,461	3,769	5,420	2,599	15,251	15,251	△8,150	7,100
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	682,600	20,986	102,367	7,650	813,604	813,604	—	813,604

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債およびその他の項目の調整額には、セグメント間取引
消去額を表示しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	7,898,257	7,417,063	419,302	15,734,623

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	精密鍛造品	ねじ類	航空機部品	合計
外部顧客への売上高	8,508,120	7,524,976	348,164	16,381,261

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	合計
4,031,358	155,751	507,274	471,604	5,165,989

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

日本	アメリカ	インド	タイ	合計
4,143,003	142,608	461,870	336,686	5,084,168

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エーアイ株式会社	2,432,258	日本
マツダ株式会社	2,113,263	日本
トヨタ自動車株式会社	2,047,088	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アイシン・エーアイ株式会社	2,478,299	日本
マツダ株式会社	2,375,795	日本
トヨタ自動車株式会社	1,818,875	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	合計
減損損失	6,615	—	—	—	6,615

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	トヨタ自動車（株）	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造販売	(被所有)直接10.2	当社製品の販売	当社製品の販売（注1）	2,047,088	売掛金	229,494

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	トヨタ自動車（株）	愛知県豊田市	635,401	自動車および同部品等の製造販売	(被所有)直接10.2	当社製品の販売	当社製品の販売（注1）	1,818,875	売掛金	235,456

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	983.63	964.76

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	54.41	30.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	629,539	350,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	629,539	350,568
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,569	11,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	444,708	169,991	0.77	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,387	24,321	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	109,991	240,000	0.21	平成33年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17	80,904	—	平成31年7月～ 平成32年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	557,104	515,216	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	60,000	60,000
リース債務	24,303	24,303	24,233	8,062

(注) 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,973,586	8,122,757	12,266,700	16,381,261
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	173,851	334,080	501,776	453,227
親会社株主に帰属す る四半期 (当期) 純 利益 (千円)	127,488	317,987	472,164	350,568
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	11.02	27.50	40.84	30.32

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額又は 1 株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	11.02	16.48	13.34	△10.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,909	1,672,674
受取手形	98,519	84,770
売掛金	※2 2,348,779	※2 2,396,974
商品及び製品	479,376	501,193
仕掛品	423,938	473,655
原材料及び貯蔵品	549,964	571,098
前払費用	12,736	12,333
繰延税金資産	10,653	-
立替金	※2 540	※2 17,828
未収入金	※2 160,270	※2 179,515
関係会社短期貸付金	104,877	101,561
その他	6,116	5,503
流動資産合計	6,710,684	6,017,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,438,921	※1 1,355,816
構築物	23,639	22,410
機械及び装置	※1 1,264,199	※1 1,140,349
車両運搬具	4,948	13,401
工具、器具及び備品	32,740	45,110
土地	※1 777,687	※1 777,687
リース資産	38,424	15,234
建設仮勘定	47,580	208,065
有形固定資産合計	3,628,141	3,578,075
無形固定資産		
ソフトウェア	12,364	13,773
特許実施権	5,000	5,000
その他	2,174	2,164
無形固定資産合計	19,539	20,938
投資その他の資産		
投資有価証券	1,294,796	1,068,992
関係会社株式	780,987	791,193
出資金	525	525
従業員に対する長期貸付金	3,700	4,112
関係会社長期貸付金	358,783	302,628
長期前払費用	11,749	7,938
前払年金費用	346,697	271,794
その他	125,446	139,735
貸倒引当金	△5,750	△5,750
投資その他の資産合計	2,916,936	2,581,169
固定資産合計	6,564,617	6,180,183
資産合計	13,275,301	12,197,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	138,915	106,313
買掛金	※2 2,586,201	※2 2,415,973
1年内返済予定の長期借入金	※1 444,708	※1 109,991
未払金	64,505	78,590
未払費用	※2 371,285	※2 411,415
未払法人税等	56,035	13,999
未払消費税等	76,549	6,114
預り金	33,554	32,894
賞与引当金	193,000	194,000
役員賞与引当金	18,500	18,500
製品保証引当金	18,500	15,700
設備関係支払手形	128,958	25,225
流動負債合計	4,130,713	3,428,717
固定負債		
長期借入金	※1 109,991	-
繰延税金負債	262,974	144,528
役員退職慰労引当金	81,065	31,120
資産除去債務	97,123	98,307
固定負債合計	551,154	273,956
負債合計	4,681,868	3,702,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金	757,360	757,360
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	757,373	757,373
利益剰余金		
利益準備金	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,269	16,407
別途積立金	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金	2,257,035	2,308,301
利益剰余金合計	6,311,584	6,361,988
自己株式	△29,099	△31,820
株主資本合計	8,133,837	8,181,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,595	313,099
評価・換算差額等合計	459,595	313,099
純資産合計	8,593,433	8,494,619
負債純資産合計	13,275,301	12,197,293

② 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 12,170,720	※2 12,303,477
売上原価	※2 11,168,751	※2 11,205,189
売上総利益	1,001,969	1,098,288
販売費及び一般管理費	※1 1,032,155	※1 1,068,003
営業利益又は営業損失(△)	△30,186	30,285
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 119,391	※2 143,964
為替差益	200,806	-
受取地代家賃	25,011	27,296
その他	18,658	10,053
営業外収益合計	363,868	181,313
営業外費用		
支払利息	8,472	3,302
為替差損	-	40,685
減価償却費	-	42,031
その他	2,984	1,902
営業外費用合計	11,457	87,922
経常利益	322,224	123,675
特別利益		
固定資産売却益	391	1,164
補助金収入	25,493	-
特別利益合計	25,884	1,164
特別損失		
固定資産売却損	625	3,270
固定資産除却損	42	7,140
減損損失	6,615	-
損害賠償金	-	8,578
ゴルフ会員権売却損	-	263
特別損失合計	7,284	19,251
税引前当期純利益	340,824	105,587
法人税、住民税及び事業税	96,200	14,300
法人税等調整額	△3,395	△28,487
法人税等合計	92,805	△14,187
当期純利益	248,019	119,774

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,093,978	757,360	—	757,360	209,279	17,679	3,828,000	2,078,035	6,132,994
当期変動額									
剰余金の配当								△69,429	△69,429
当期純利益								248,019	248,019
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						863		△863	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,272		1,272	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			12	12					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	12	12	—	△409	—	178,999	178,590
当期末残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	17,269	3,828,000	2,257,035	6,311,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,536	7,957,796	276,080	276,080	8,233,877
当期変動額					
剰余金の配当		△69,429			△69,429
当期純利益		248,019			248,019
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△2,702	△2,702			△2,702
自己株式の処分	140	153			153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			183,515	183,515	183,515
当期変動額合計	△2,562	176,040	183,515	183,515	359,556
当期末残高	△29,099	8,133,837	459,595	459,595	8,593,433

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	17,269	3,828,000	2,257,035	6,311,584
当期変動額									
剰余金の配当								△69,371	△69,371
当期純利益								119,774	119,774
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額						367		△367	—
固定資産圧縮積立金 の取崩						△1,230		1,230	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△862	—	51,266	50,403
当期末残高	1,093,978	757,360	12	757,373	209,279	16,407	3,828,000	2,308,301	6,361,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△29,099	8,133,837	459,595	459,595	8,593,433
当期変動額					
剰余金の配当		△69,371			△69,371
当期純利益		119,774			119,774
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の変 動額		—			—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△2,720	△2,720			△2,720
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△146,496	△146,496	△146,496
当期変動額合計	△2,720	47,682	△146,496	△146,496	△98,813
当期末残高	△31,820	8,181,520	313,099	313,099	8,494,619

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）

(1) 製品及び仕掛品

売価還元法による原価法

(2) 商品

最終仕入原価法

(3) 原材料

移動平均法による原価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13年～31年
----	---------

機械及び装置	9年～10年
--------	--------

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

特許実施権	5年
-------	----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金に係る金利変動

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,670千円は、「受取地代家賃」25,011千円、「その他」18,657千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

工場財団

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	460,432千円	421,335千円
機械及び装置	1,264,199千円	1,140,349千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	1,886,338千円	1,723,391千円

上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	222,800千円	53,100千円
長期借入金	53,100千円	— 千円

※ 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	351,686千円	506,069千円
短期金銭債務	524,199千円	471,334千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与・賞与手当	222,495千円	230,931千円
賞与引当金繰入額	25,160千円	27,760千円
退職給付費用	7,479千円	16,133千円
荷造運賃	223,549千円	239,266千円
減価償却費	10,662千円	10,086千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	113,550千円	84,450千円
給与・賞与手当	95,466千円	100,914千円
賞与引当金繰入額	13,470千円	13,560千円
役員賞与引当金繰入額	18,500千円	18,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,790千円	10,295千円
退職給付費用	2,771千円	7,139千円
減価償却費	28,864千円	29,635千円

※ 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	468,461千円	690,749千円
営業取引(支出分)	1,499,887千円	1,461,220千円
営業取引以外の取引(収入分)	115,672千円	123,757千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	780,987
(2) 関連会社株式	—
計	780,987

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	791,193
(2) 関連会社株式	—
計	791,193

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	44,159千円	46,017千円
固定資産除却損	2,511千円	4,819千円
少額固定資産	16,874千円	21,920千円
関係会社株式評価損	270,837千円	257,405千円
未払事業税	4,660千円	2,457千円
未払退職金	2,672千円	1,398千円
賞与引当金	72,861千円	68,583千円
役員退職慰労引当金	25,989千円	9,482千円
減損損失	13,274千円	9,294千円
製品保証引当金	6,073千円	4,819千円
貸倒引当金	1,843千円	1,752千円
資産除去債務	31,137千円	29,954千円
その他	9,128千円	3,632千円
繰延税金資産小計	502,024千円	457,589千円
評価性引当額	△471,355千円	△434,215千円
繰延税金資産合計	30,669千円	23,374千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券 評価差額金	△216,499千円	△137,193千円
固定資産圧縮積立金	△8,170千円	△7,201千円
前払年金費用	△57,295千円	△22,604千円
資産除去債務に係る建物	△1,026千円	△904千円
繰延税金負債合計	△282,990千円	△167,902千円
繰延税金資産(△負債)の純額	△252,321千円	△144,528千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.51%	32.83%
(調整)		
住民税均等割	1.75%	5.65%
評価性引当額の増減	△2.83%	△11.05%
受取配当等永久に益金 に算入されない項目	△10.70%	△30.21%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.54%	2.63%
役員賞与	—	5.75%
税務調査等の影響額	—	△11.41%
過年度法人税等	3.52%	—
税額控除額	—	△6.23%
実効税率変更による影響	△1.21%	△0.44%
その他	0.65%	△0.96%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.23%	△13.44%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.70%、平成30年4月1日以降のものについては30.47%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,627千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が468千円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,438,921	32,341	53	115,392	1,355,816	3,517,279
	構築物	23,639	2,011	—	3,239	22,410	285,323
	機械及び装置	1,264,199	185,703	3,637	305,915	1,140,349	11,111,017
	車両運搬具	4,948	12,161	—	3,709	13,401	33,236
	工具、器具及び備品	32,740	54,245	11,237	30,637	45,110	501,999
	土地	777,687	—	0	—	777,687	—
	リース資産	38,424	—	—	23,190	15,234	114,819
	建設仮勘定	47,580	160,485	—	—	208,065	—
	計	3,628,141	446,948	14,928	482,085	3,578,075	15,563,675
無形固定資産	ソフトウェア	12,364	5,576	—	4,167	13,773	16,672
	特許実施権	5,000	—	—	—	5,000	—
	その他	2,174	—	—	10	2,164	748
	計	19,539	5,576	—	4,177	20,938	17,420

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	ヘッダー機	1台	64,500千円
	旭工場	N C 旋盤	2台	33,300千円
	美濃工場	ヘッダー機	1台	11,980千円
	本社工場	画像選別機	5台	40,350千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（固定）	5,750	—	—	5,750
賞与引当金	193,000	194,000	193,000	194,000
役員賞与引当金	18,500	18,500	18,500	18,500
製品保証引当金	18,500	15,700	18,500	15,700
役員退職慰労引当金	81,065	10,295	60,240	31,120

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.owariseiki.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、中日新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
 - (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第172期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第172期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 東海財務局長に提出
(3)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2(株主総会におけ る決議事項の決議)の規定に基づくもの		平成27年7月6日 東海財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第173期 第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月5日 東海財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第173期 第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 東海財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第173期 第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月8日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

尾張精機株式会社

取締役会 御 中

監査法人 コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士 新 開 智 之 ⑩
----------------	-----------------

業務執行社員	公認会計士 小 室 豊 和 ⑩
--------	-----------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾張精機株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、尾張精機株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之 ⑩

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第173期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。